

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第59期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富崎 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03(5269)4321
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 富崎 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(千円)	8,522,001	7,797,613	7,839,776	13,582,063	13,075,820
経常利益(千円)	1,302,441	1,023,314	870,889	932,211	924,536
中間(当期)純利益(千円)	759,504	709,226	587,743	599,024	609,988
純資産額(千円)	15,331,275	15,597,661	15,332,988	15,200,621	15,088,266
総資産額(千円)	21,219,331	20,759,442	20,438,690	19,284,757	19,062,372
1株当たり純資産額(円)	154,114.15	156,791.94	154,131.37	152,800.78	151,671.36
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7,634.74	7,129.33	5,908.16	6,021.56	6,131.77
自己資本比率(%)	72.3	75.1	75.0	78.8	79.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,325,205	3,389,589	3,206,665	846,234	331,975
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	52,378	550,311	299,073	2,639,878	845,919
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	178,244	232,486	217,410	341,694	411,564
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	9,930,704	7,462,985	7,777,916	3,716,943	4,504,253
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	595 (169)	586 (175)	551 (162)	596 (171)	558 (163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(千円)	6,899,793	6,072,889	6,133,170	10,430,495	9,841,674
経常利益(千円)	1,216,746	865,769	968,027	749,591	800,896
中間(当期)純利益(千円)	721,938	582,703	630,234	495,087	530,622
資本金(千円)	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
発行済株式総数(千株)	100	100	100	100	100
純資産額(千円)	14,981,174	15,045,100	14,888,541	14,781,196	14,593,982
総資産額(千円)	20,043,752	19,301,501	19,183,513	17,997,721	17,700,396
1株当たり配当額(円)	1,650	1,800	2,000	4,000	4,000
自己資本比率(%)	74.7	77.9	77.6	82.1	82.5
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	506 (97)	465 (108)	446 (94)	492 (98)	439 (92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期の1株当たり配当額4,000円には、創立55周年記念配当700円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数（人）
コンサルタント業務	551 (162)
合計	551 (162)

（注）従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（案件ごとの契約社員、パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	446 (94)
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーは含み、人材会社・外注先会社等からの派遣社員は除いております。）は、（ ）内に中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による米国経済の景気後退懸念・金融市場の混乱に加え、原油及び原材料価格の高騰等により、設備投資や個人消費が伸び悩む等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方、水と環境のコンサルタント業界を取り巻く経営環境は、毎年継続する公共投資の縮減、低コスト化の要請等の影響を受け、価格面及び技術面での競争が熾烈となり、顧客ニーズの高度化がより一層進むなど依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、国内におきましては、当社が独自に開発した豊富なツールを駆使し、経済性、安全性及び環境に配慮した様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。さらに、上下水道施設の維持管理業務について、新しい顧客のニーズを先取りしつつ各種事業体に対するマネジメントサポート事業を強力に展開し受注拡大を図りました。

海外におきましては、米国経済の低迷により米国子会社の受注高は一時的には減少したものの、水と環境分野においては積極的な事業展開を継続し、リビア国やバングラデシュ国における大型案件の受注をはじめとして、アジア、アフリカ、中東、中南米の各国で受注し着実に成果を上げております。

また、当社グループを挙げて原価管理の徹底、経費削減の徹底を継続して推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の受注高は、国内業務が4,271百万円（前年同期比3.9%増）、海外業務が2,025百万円（同23.0%増）と国内業務、海外業務共に前年同期を上回り、全体では6,297百万円（同9.4%増）となりました。また、当中間連結会計期間末の受注残高は、国内業務が5,878百万円（同1.8%増）、海外業務が7,109百万円（同6.9%増）となり、全体では12,988百万円（同4.6%増）となりました。

売上高は、業務完了、納品が好調に推移したことから国内業務が6,277百万円（同0.1%増）、海外業務が1,540百万円（同0.8%増）となり、当中間連結会計期間から開始した不動産事業22百万円を加えた全体では7,839百万円（同0.5%増）となりました。

利益面では、国内業務は堅調であったものの、米国経済低迷による米国子会社の落込み、海外業務の原価率増大、保険満期返戻金の減少等により、営業利益は815百万円（同8.6%減）、経常利益は870百万円（同14.9%減）となり、中間純利益は587百万円（同17.1%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)					
	売上高 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)	売上総利益 (千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
水道	2,382,724	30.4	18.5	583,033	23.3	8.3
下水道	4,969,290	63.4	5.2	1,792,402	71.8	6.6
環境・その他	487,761	6.2	10.5	121,611	4.9	33.2
計	7,839,776	100.0	0.5	2,497,046	100.0	5.4

(注) 1. 当社及び連結子会社は、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、下半期に比べ上半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末から314百万円増加し7,777百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,024百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少1,074百万円及び未成業務受入金金の増加1,212百万円等の要因により3,206百万円（同5.4%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出376百万円等があったものの、投資有価証券の売却による収入591百万円及び保険満期返戻入金220百万円等により、299百万円の収入（同45.7%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により217百万円（同6.5%減）の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業以外の事業の種類は重要性がないため事業の種類別セグメントは作成していません。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
水道	2,382,724	18.5
下水道	4,969,290	5.2
環境・その他	487,761	10.5
計	7,839,776	0.5

（注）1．金額は完成業務収入によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間の受注実績を事業部門別及び国内・海外区分別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
水道	2,430,568	7.3	6,525,677	6.6
下水道	3,330,705	8.5	5,433,027	1.6
環境・その他	536,589	26.7	1,029,328	7.9
計	6,297,862	9.4	12,988,032	4.6

国内・海外区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
国内	4,271,863	3.9	5,878,484	1.8
海外	2,025,999	23.0	7,109,547	6.9
計	6,297,862	9.4	12,988,032	4.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
水道	2,382,724	18.5

事業部門	金額（千円）	前年同期比（％）
下水道	4,969,290	5.2
環境・その他	487,761	10.5
計	7,839,776	0.5

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２．当中間連結会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	売上高（千円）	構成比（％）
北海道	564,917	7.2
東北	324,427	4.1
関東	1,446,107	18.4
中部	1,885,691	24.2
近畿	623,217	8.0
中国	473,280	6.0
四国	206,464	2.6
九州	775,039	9.9
小計	6,299,146	80.3
海外	1,540,629	19.7
計	7,839,776	100.0

３．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

４．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本下水道事業団	1,117,085	14.3	928,530	11.8

５．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、「水と環境の総合コンサルタント」を基本理念として、水環境や事業ニーズに関する様々な課題について技術開発活動を進めております。

しかし、近年、社会経済がめまぐるしく変化していく中で、世の中の動きに合わせた新しいビジネスモデルの構築が必要となっております。「Expanding the Boundaries」という当社のビジョンは、これまでの設計会社あるいはコンサルタントの業務領域を超えて、技術領域の拡大とビジネスモデルの拡大を目指し、地域社会と環境に積極的に貢献していくこととするものです。今後も水と環境について地球規模で貢献するため、さらに強力に技術開発を推進していきます。技術開発テーマは、「財務・経営・総合管理技術」、「老朽施設の改築・更新、高度化技術」、「環境改善技術」、「水害・地震対策技術」に集約し、質の高い技術開発を集中的かつ効率的に実施しております。

また、技術開発活動は、技術本部（アセットマネジメント部、環境マネジメント部）及び経営工学研究所が中心となって取り組んでおりますが、地域によるニーズも多岐にわたるため、開発内容により、水道事業本部、河川事業本部及び各支社並びに各グループ会社（連結子会社）を加え、当社グループ相互協力体制により実施しております。現在、技術開発中の主な課題は次のとおりであります。

A. 財務・経営・総合管理技術

- ・財務・経営システム（料金政策、経営診断、受益者負担金管理システム、公会計制度）
- ・経営効率化支援システム（経営統合、包括的民間委託、中期経営計画、上下水道ビジョン）
- ・企業会計支援システム（資産調査・評価、企業会計移行支援、固定資産管理・企業会計システム）
- ・PFI導入支援システム（導入可能性調査、アドバイザー）
- ・アセットマネジメントシステム（ガイドライン構築、管路施設、ポンプ・処理施設）

B. 老朽施設の改築・更新、高度化技術

- ・事業広域化計画システム
- ・最適漏水防止支援システム
- ・水源井の機能診断・改善対策システム
- ・リニューアルシステム（施設高度化、改築更新）
- ・下水道計画総合支援システム（事業効果分析、事業優先度評価）
- ・施設総合管理支援システム（機能診断、維持管理、資産管理、施設情報システム、ASPシステム）

C. 環境改善技術

- ・地球温暖化防止システム（CO2排出制御、CDM）
- ・流域水管理システム（流域水循環、流域水量・水質管理、汚濁解析、水道水源管理）
- ・合流式下水道対策システム（ノンポイント対策、越流水対策、河川水質評価システム）
- ・省エネ・創エネ技術導入効果評価システム（風力・太陽光・消化ガス発電、バイオマス、ディスパーザー）
- ・リサイクル社会形成システム（下水道資源・施設利用計画、ヒートアイランド対策、都市廃棄物総合管理）
- ・クリプトスポリジウム対策
- ・環境会計システム

D. 水害・地震対策技術

- ・耐震対策システム（管路耐震診断情報化システム、総合的地震対策、リスク管理）
- ・浸水対策システム（マクロ雨水流出解析、ハザードマップ作成支援、浸水情報提供システム）
- ・上下水道台帳管理システム（管網計算、断水解析、維持管理・計画情報・排水設備管理、浄化槽管理）
- ・河川管理DBシステム（構造物図面・施設管理情報管理、工事履歴、工事情報管理等）
- ・リモートセンシングによる広域的解析管理システム

なお、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）の研究開発費の総額は124,702千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額（百万円）	完了年月
日本上下水道設計 株式会社	愛知県名古屋市 昭和区	不動産事業	賃貸用建物	990	平成20年2月

（注）上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	100,480	100,480	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	100,480	100,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	100,480	-	520,000	-	300,120

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	34,200	34.04
ゴールドマン・サックス・インターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	3,840	3.82
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,480	2.47
新家 弘良	和歌山県田辺市	2,160	2.15
NJS社員持株会	東京都新宿区富久町6番8号	2,044	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,292	1.29
西堀 清六	東京都中野区	1,152	1.15
株式会社ジェー・イー・シー	東京都品川区北品川3丁目6-6	1,000	1.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	960	0.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	640	0.64
計	-	49,768	49.53

(注) 1.上記のほか、自己株式が1,000株あります。

2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,480	99,476	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	100,480	-	-
総株主の議決権	-	99,476	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、保管振替機構名義の株式が4株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個を含めておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本上下水道設計株式会社	東京都新宿区富久町6番8号	1,000	-	1,000	1.00
計	-	1,000	-	1,000	1.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	107,000	96,000	93,900	92,600	95,200	93,400
最低(円)	90,000	91,600	76,400	80,100	91,500	88,000

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		7,462,985		7,777,916		4,504,253	
2. 受取手形及び完成 業務未収入金		468,520		276,032		1,360,496	
3. 有価証券				299,767		100,086	
4. 未成業務支出金		1,974,607		2,277,089		2,718,701	
5. 繰延税金資産		132,917		243,872		247,586	
6. その他		136,170		175,052		186,554	
7. 貸倒引当金		45,845		33,835		43,061	
流動資産合計		10,129,356	48.8	11,015,895	53.9	9,074,617	47.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1	562,015		1,513,974		550,896	
(2)車両運搬具	1	11,644		11,796		14,064	
(3)工具器具備品	1	65,450		62,294		65,069	
(4)土地		1,326,543		1,326,543		1,326,543	
(5)建設仮勘定		687,950	2,653,604	2,914,610	687,950	2,644,524	
2. 無形固定資産			52,902		71,001		64,419
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,928,389		2,696,666		3,462,293	
(2)長期性預金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
(3)繰延税金資産		379,411		585,992		505,438	
(4)保険積立金		2,015,428		1,538,783		1,738,299	
(5)その他		600,349	7,923,579	615,740	6,437,182	572,779	7,278,811
固定資産合計			10,630,085		9,422,795		9,987,755
資産合計			20,759,442		20,438,690		19,062,372
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		405,975		351,651		559,122	
2. 未払法人税等		318,975		429,365		188,796	
3. 未成業務受入金		2,106,095		1,947,730		735,107	
4. 賞与引当金		172,902		364,274		455,130	
5. 受注損失引当金		2,819		7,413		9,120	
6. その他		620,156		448,704		512,311	
流動負債合計		3,626,924	17.5	3,549,139	17.4	2,459,589	12.9
固定負債							
1. 長期未払金				185,169			
2. 退職給付引当金		1,368,312		1,370,947		1,323,059	
3. 役員退職慰労引当金		165,885				191,100	
4. 繰延税金負債		658		446		357	
固定負債合計		1,534,855	7.4	1,556,563	7.6	1,514,516	7.9
負債合計		5,161,780	24.9	5,105,702	25.0	3,974,106	20.8
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		520,000	2.5	520,000	2.5	520,000	2.7
2. 資本剰余金		300,120	1.5	300,120	1.5	300,120	1.6
3. 利益剰余金		14,653,274	70.6	14,743,860	72.2	14,374,972	75.4
4. 自己株式		159,797	0.8	159,797	0.8	159,797	0.8
株主資本合計		15,313,597	73.8	15,404,183	75.4	15,035,295	78.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		279,012	1.3	58,288	0.3	58,315	0.3
2. 為替換算調整勘定		5,052	0.0	12,906	0.1	5,344	0.0
評価・換算差額等合計		284,064	1.3	71,194	0.4	52,971	0.3
純資産合計		15,597,661	75.1	15,332,988	75.0	15,088,266	79.2
負債純資産合計		20,759,442	100.0	20,438,690	100.0	19,062,372	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成業務収入		7,797,613	100.0	7,839,776	100.0	13,075,820	100.0
売上原価							
完成業務原価		5,157,909	66.2	5,342,730	68.1	8,744,918	66.9
売上総利益		2,639,703	33.8	2,497,046	31.9	4,330,902	33.1
販売費及び一般管理費	1	1,747,604	22.4	1,681,954	21.5	3,603,895	27.5
営業利益		892,099	11.4	815,091	10.4	727,006	5.6
営業外収益							
1. 受取利息		14,288		16,930		36,099	
2. 受取配当金		37,008		36,355		70,700	
3. 賃貸料収入		4,300		4,073		8,476	
4. 保険満期返戻金		56,505		20,585		87,229	
5. 為替差益		12,888					
6. その他		6,224	1.7	2,917	1.0	9,441	1.6
営業外費用							
1. 支払利息	2			4,123			
2. 為替差損				20,188		14,418	
3. その他				752	0.3	14,418	0.1
経常利益		1,023,314	13.1	870,889	11.1	924,536	7.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益				100,105			
2. 貸倒引当金戻入額				11,647			
3. 役員退職慰労引当金戻入益		43,722		12,300		43,722	
4. 立退料収入		212,100				212,100	
5. 前期損益修正益	3	255,822	3.3	29,997	2.0	255,822	2.0
特別損失							
1. 有価証券売却損		463				463	
2. 固定資産除売却損	4	1,862		928		2,364	
3. 役員退職慰労引当金繰入額		14,720				14,720	
4. 事務所移転費用	5	103,069	1.5	928	0.0	123,017	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益		1,159,021	14.9	1,024,012	13.1	1,039,792	8.0
法人税、住民税及び事業税		305,693		421,503		375,492	
過年度法人税等				11,245			
法人税等調整額		144,102	5.8	3,518	5.6	54,311	3.3
中間(当期)純利益		709,226	9.1	587,743	7.5	609,988	4.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	520,000	300,120	14,175,162	159,797	14,835,485
中間連結会計期間中の変動額					
新規連結に伴う増加高			2,663		2,663
剰余金の配当			233,778		233,778
中間純利益			709,226		709,226
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			478,111		478,111
平成19年6月30日 残高（千円）	520,000	300,120	14,653,274	159,797	15,313,597

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	364,141	994	365,135	15,200,621
中間連結会計期間中の変動額				
新規連結に伴う増加高				2,663
剰余金の配当				233,778
中間純利益				709,226
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	85,129	4,057	81,071	81,071
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	85,129	4,057	81,071	397,040
平成19年6月30日 残高（千円）	279,012	5,052	284,064	15,597,661

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	520,000	300,120	14,374,972	159,797	15,035,295
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			218,856		218,856
中間純利益			587,743		587,743
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）			368,887		368,887
平成20年6月30日 残高（千円）	520,000	300,120	14,743,860	159,797	15,404,183

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	58,315	5,344	52,971	15,088,266
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				218,856
中間純利益				587,743
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	116,604	7,562	124,166	124,166

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	116,604	7,562	124,166	244,721
平成20年6月30日 残高(千円)	58,288	12,906	71,194	15,332,988

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	520,000	300,120	14,175,162	159,797	14,835,485
連結会計年度中の変動額					
新規連結に伴う増加高			2,663		2,663
剰余金の配当			412,842		412,842
当期純利益			609,988		609,988
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			199,809		199,809
平成19年12月31日 残高(千円)	520,000	300,120	14,374,972	159,797	15,035,295

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	364,141	994	365,135	15,200,621
連結会計年度中の変動額				
新規連結に伴う増加高				2,663
剰余金の配当				412,842
当期純利益				609,988
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	305,826	6,338	312,164	312,164
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	305,826	6,338	312,164	112,354
平成19年12月31日 残高(千円)	58,315	5,344	52,971	15,088,266

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,159,021	1,024,012	1,039,792
減価償却費		33,006	54,606	70,007
受取利息及び受取配当金		51,296	53,285	106,799
支払利息			4,123	
為替差益()又は為替差損		12,888	20,188	14,418
投資有価証券売却益			100,105	
保険満期返戻金			20,585	87,229
立退料収入		212,100		212,100
事務所移転費用		103,069		123,017
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(増加:)		1,025,072	1,074,178	118,172
未成業務支出金の増減額(増加:)		389,558	441,465	354,917
前払費用の増減額(増加:)		16,839	2,709	10,304
前払年金費用の増減額(増加:)		44,452	36,733	12,266
業務未払金の増減額(減少:)		89,745	207,471	63,401
未成業務受入金の増減額(減少:)		1,471,333	1,212,623	100,345
貸倒引当金の増減額(減少:)		13,929	8,360	12,374
賞与引当金の増減額(減少:)		1,843	90,855	280,384
退職給付引当金の増減額(減少:)		40,908	191,100	297,349
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		322,564	47,888	86,162
長期未払金の増減額(減少:)			185,169	
その他		45,733	16,233	94,108
小計		3,479,203	3,342,231	605,818
立退料受取額		212,100		212,100
事務所移転費用支払額		82,524		115,913
利息及び配当金の受取額		47,619	52,634	105,469
法人税等の支払額		266,809	188,200	475,498
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,389,589	3,206,665	331,975

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		372,638	376,235	395,766
無形固定資産の取得による支出		4,127	12,470	25,554
有価証券の売却による収入		499,570		499,570
投資有価証券の取得による支出			122,417	5,820
投資有価証券の売却による収入			591,669	
定期預金の預入による支出		1,000,000		1,000,000
定期預金の払戻による収入		500,000		500,000
貸付による支出		7,565	7,380	13,046
貸付金の回収による収入		249	5,481	1,071
保険入金・解約による収入		880,655	220,333	1,188,739
敷金保証金の預入による支出		117,827	5,467	148,946
敷金保証金の返還による収入		173,211	5,560	246,889
その他		1,215		1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		550,311	299,073	845,919
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		232,486	217,410	411,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		232,486	217,410	411,564
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,161	14,665	8,486
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		3,716,575	3,273,662	757,843
現金及び現金同等物の期首残高		3,716,943	4,504,253	3,716,943
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		29,466		29,466
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		7,462,985	7,777,916	4,504,253

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ及びオリオン設計(株)の国内5社並びにNJS CONSULTANTS,INC.及びB&E ENGINEERSの海外2社の計7社であります。</p> <p>なお、オリオン設計(株)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 NJS CONSULTANTS(OMAN), LLC. NJS ENGINEERS INDIA PVT.LTD. ERINCO INTERNATIONAL SDN. BHD. NICCI TECHNOLOGY,INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ及びオリオン設計(株)の国内5社並びにNJS CONSULTANTS,INC.及びB&E ENGINEERSの海外2社の計7社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>	<p>(1)連結子会社は、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・コンサルタンツ、(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ及びオリオン設計(株)の国内5社並びにNJS CONSULTANTS,INC.及びB&E ENGINEERSの海外2社の計7社であります。</p> <p>なお、オリオン設計(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(株)ジェイ・チーム、(株)グローバル・グループ二十一年ジャパン、CEST,INC.)は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同 左	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社(株)ジェイ・チーム、(株)グローバル・グループ二十一年ジャパン、CEST,INC.)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同 左	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 13年～50年 車両運搬具 4年 工具器具備品 5年～15年 (会計処理方法の変更)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的債券 同 左</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 車両運搬具 4年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ)満期保有目的債券 同 左</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 同 左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～50年 車両運搬具 4年 工具器具備品 3年～15年 (会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(1~5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ 受注損失引当金 同 左</p>	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 同 左</p> <p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 受注損失引当金 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改定に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社である㈱エヌジェーエス・コンサルタンの執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ、オリオン設計(株)及び海外連結子会社2社では、該当ありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労引当金については、従来、取締役と監査役を区分しない内規によっておりましたが、この内規を平成19年4月1日付で取締役と監査役に区分し、新たな内規を制定いたしました。これにより、役員退職慰労引当金の要支給額が14,720千円増加したため、同額を当中間連結会計期間において特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>また、退任取締役7名に対し平成19年3月に役員退職慰労金を支給したことにより発生した余剰金41,092千円、さらに当中間連結会計期間において役員退職慰労金の計算乗率を下げたことにより発生した余剰金2,630千円を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の(株)エヌジェーエス・コンサルタンツは、当中間連結会計期間において、役員の退職慰労金制度を廃止することをそれぞれ決定いたしました。なお、これに伴い、平成20年3月開催(株)エヌジェーエス・コンサルタンツにおいては同年2月開催)の定時株主総会において、在任中の役員に対し退職慰労金を打ち切り支給する議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されたため、当該打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>なお、(株)エヌジェーエス・イーアンドエム、(株)エヌジェーエス・デザインセンター、(株)サン・コンサルタンツ、オリオン設計(株)及び海外連結子会社2社では、該当ありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労引当金については、従来、取締役と監査役を区分しない内規によっておりましたが、この内規を平成19年4月1日付で取締役と監査役に区分し、新たな内規を制定いたしました。これにより、役員退職慰労金の要支給額が14,720千円増加したため、同額を特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>また、退任取締役7名に対し平成19年3月に役員退職慰労金を支給したことにより発生した余剰金41,092千円、さらに当連結会計年度において役員退職慰労金の計算乗率を下げたことにより発生した余剰金2,630千円を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他の中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p>	<p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」及び「立退料収入」は、その金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に「役員退職慰労引当金の増減額」は21,489千円、「立退料収入」は10,935千円含まれております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金の預入による支出」及び「敷金保証金の返還による収入」は、その金額の重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に「敷金保証金の預入による支出」は 13,968千円、「敷金保証金の返還による収入」は2,434千円含まれております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員報酬)</p> <p>当社は従来、使用人兼務取締役に対する報酬の支給額を役員報酬と使用人部分給与(給与手当)とに区分しておりましたが、当中間連結会計期間から全額役員報酬に一本化することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において給与手当に含めて表示しておりました使用人部分給与の総額は33,633千円であり、使用人兼務取締役への使用人部分給与を廃止する改定が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間の役員報酬は187,217千円であります。</p>		<p>(役員報酬)</p> <p>当社は従来、使用人兼務取締役に対する報酬の支払額を役員報酬と使用人部分給与(給与手当)とに区分しておりましたが、当連結会計年度から全額役員報酬に一本化することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において給与手当に含めて表示しておりました使用人部分給与の総額は65,073千円であり、使用人兼務取締役への使用人部分給与を廃止する改定が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の役員報酬は352,215千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 995,952千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,046,090千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,011,724千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 152,801千円 給料手当 583,114千円 賞与 77,928千円 賞与引当金繰入額 68,090千円 退職給付費用 33,584千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,277千円 支払賃借料 90,446千円 研究開発費 127,998千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 142,576千円 給料手当 537,063千円 賞与 74,923千円 賞与引当金繰入額 133,311千円 退職給付費用 21,342千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,944千円 支払賃借料 72,252千円 研究開発費 124,702千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 285,628千円 給料手当 1,146,092千円 賞与 234,456千円 賞与引当金繰入額 177,809千円 退職給付費用 68,302千円 役員退職慰労引当金繰入額 55,492千円 支払賃借料 156,464千円 研究開発費 321,039千円
2	2 支払利息は、海外業務における前受金利息であります。	2
3	3 前期損益修正益は、連結子会社の㈱エヌジェーエス・コンサルタンツにおいて、税務調査の指摘に基づき、過年度の完成業務原価の計上時期を修正したものであります。	3
4 固定資産除売却損の内訳 工具器具備品除却損 21千円 ソフトウェア除却損 1,768千円 電話加入権売却損 72千円	4 固定資産除売却損の内訳 工具器具備品除却損 928千円	4 固定資産除売却損の内訳 建物除却損 291千円 車両運搬具除却損 160千円 工具器具備品除却損 72千円 ソフトウェア除却損 1,768千円 電話加入権売却損 72千円
5 事務所移転費用の内訳 工事・移設作業費用 23,277千円 原状回復費用 27,861千円 備品等購入費用 31,243千円 固定資産除却損 6,640千円 その他 14,045千円	5	5 事務所移転費用の内訳 工事・移設作業費用 27,019千円 原状回復費用 29,108千円 備品等購入費用 41,279千円 固定資産除却損 7,103千円 その他 18,506千円
6 当社グループの売上高は、通常の業務の形態として、下半期に比べ上半期に完成する業務の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 同左	6

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	233,778	2,350	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	179,064	利益剰余金	1,800	平成19年6月30日	平成19年9月14日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	218,856	2,200	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月28日 取締役会	普通株式	198,960	利益剰余金	2,000	平成20年6月30日	平成20年9月12日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	100,480	-	-	100,480
合計	100,480	-	-	100,480
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	233,778	2,350	平成18年12月31日	平成19年3月29日
平成19年7月30日 取締役会	普通株式	179,064	1,800	平成19年6月30日	平成19年9月14日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	218,856	利益剰余金	2,200	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 7,462,985千円	現金及び預金勘定 7,777,916千円	現金及び預金勘定 4,504,253千円
現金及び現金同等物 7,462,985千円	現金及び現金同等物 7,777,916千円	現金及び現金同等物 4,504,253千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>2,272</td> <td>4,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>2,272</td> <td>4,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	2,272	4,020	合計	6,292	2,272	4,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>4,370</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>4,370</td> <td>1,922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	4,370	1,922	合計	6,292	4,370	1,922	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>3,321</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>3,321</td> <td>2,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	3,321	2,971	合計	6,292	3,321	2,971
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	6,292	2,272	4,020																																			
合計	6,292	2,272	4,020																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	6,292	4,370	1,922																																			
合計	6,292	4,370	1,922																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	6,292	3,321	2,971																																			
合計	6,292	3,321	2,971																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,020千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,048千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,097千円	1年超	1,922千円	合計	4,020千円	支払リース料	1,048千円	減価償却費相当額	1,048千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,922千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,048千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,922千円	1年超	-千円	合計	1,922千円	支払リース料	1,048千円	減価償却費相当額	1,048千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,971千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,097千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	2,097千円	1年超	874千円	合計	2,971千円	支払リース料	2,097千円	減価償却費相当額	2,097千円						
1年内	2,097千円																																					
1年超	1,922千円																																					
合計	4,020千円																																					
支払リース料	1,048千円																																					
減価償却費相当額	1,048千円																																					
1年内	1,922千円																																					
1年超	-千円																																					
合計	1,922千円																																					
支払リース料	1,048千円																																					
減価償却費相当額	1,048千円																																					
1年内	2,097千円																																					
1年超	874千円																																					
合計	2,971千円																																					
支払リース料	2,097千円																																					
減価償却費相当額	2,097千円																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	299,620	299,140	480
合計	299,620	299,140	480

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	3,028,139	3,486,201	458,062
合計	3,028,139	3,486,201	458,062

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	110,300
非上場外国債券	72

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	299,767	300,270	502
合計	299,767	300,270	502

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,764,814	2,654,100	110,714
合計	2,764,814	2,654,100	110,714

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,300
非上場外国債券	72

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	299,694	300,580	885

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
合計	299,694	300,580	885

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	3,033,960	3,120,119	86,159
合計	3,033,960	3,120,119	86,159

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	110,300
非上場外国債券	72

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社並びに連結子会社は、水と環境の総合コンサルタント事業のみ行っており、事業区分が単一セグメントのため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

当社並びに連結子会社は、水と環境の総合コンサルタントとして、主にコンサルタント事業を行っており、当該事業の売上高及び営業利益の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合はいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
海外売上高(千円)	798,857	88,327	175,635	268,541	196,312	1,527,675
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	7,797,613
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.3	1.1	2.3	3.4	2.5	19.6

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
海外売上高(千円)	847,195	96,859	270,931	232,807	92,835	1,540,629
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	7,839,776
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.8	1.2	3.5	3.0	1.2	19.7

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	計
海外売上高(千円)	1,531,507	214,414	249,373	510,108	366,513	2,871,917
連結売上高(千円)	-	-	-	-	-	13,075,820
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.8	1.6	1.9	3.9	2.8	22.0

(注)1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア フィリピン、スリランカ、中国、モンゴル、マレーシア、ベトナム、インドネシア、インド、タイ、ネパール、カンボジア、ブータン、バングラデシュ、パプアニューギニア、カザフスタン、ウズベキスタン
- (2) アフリカ モロッコ、モーリシャス、エチオピア、タンザニア、チュニジア、ザンビア
- (3) 中東 レバノン、クウェート、シリア、UAE、オマーン
- (4) 中南米 ブラジル、ペルー、パラグアイ、メキシコ、キューバ、ジャマイカ、ドミニカ共和国、パナマ、ホンジュラス
- (5) 北米 アメリカ合衆国

3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	156,791.94	154,131.37	151,671.36
1株当たり中間(当期)純利益(円)	7,129.33	5,908.16	6,131.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株 式がないため、記載しており ません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株 式がないため、記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,597,661	15,332,988	15,088,266
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	15,597,661	15,332,988	15,088,266
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	99	99	99

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	709,226	587,743	609,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	709,226	587,743	609,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	99	99	99

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 預金		6,600,401		7,019,499		4,026,514	
2. 受取手形				2,100			
3. 完成業務未収入金		167,509		107,015		1,095,042	
4. 有価証券				299,767		100,086	
5. 未成業務支出金		1,014,475		1,127,711		1,567,877	
6. 繰延税金資産		116,555		207,658		236,626	
7. その他		100,633		91,189		95,159	
流動資産合計		7,999,575	41.4	8,854,941	46.2	7,121,306	40.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	558,151		1,510,288		546,907	
(2) 構築物	1	3,845		3,082		3,330	
(3) 工具器具備品	1	43,734		46,906		45,846	
(4) 土地		1,326,543		1,326,543		1,326,543	
(5) 建設仮勘定		687,950				687,950	
有形固定資産合計		2,620,225		2,886,820		2,610,577	
2. 無形固定資産		43,400		52,207		47,966	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,827,392		2,621,642		3,382,911	
(2) 関係会社株式		292,818		507,565		272,227	
(3) 長期性預金		1,000,000		1,000,000		1,000,000	
(4) 繰延税金資産		295,195		498,520		411,297	
(5) 敷金・保証金		326,751		263,458		268,976	
(6) 保険積立金		2,013,934		1,536,826		1,736,573	
(7) その他		922,208		991,530		888,558	
貸倒引当金		30,000		30,000		30,000	
投資損失引当金		10,000				10,000	
投資その他の資産 合計		8,638,300		7,389,543		7,920,545	
固定資産合計		11,301,926	58.6	10,328,571	53.8	10,579,090	59.8
資産合計		19,301,501	100.0	19,183,513	100.0	17,700,396	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 業務未払金		408,106		341,077		588,608	
2. 未払法人税等		262,879		424,278		148,764	
3. 未成業務受入金		1,553,766		1,493,744		239,762	
4. 賞与引当金		168,672		358,477		448,573	
5. 受注損失引当金		2,819		7,413		9,120	
6. その他		553,402		354,856		412,322	
流動負債合計		2,949,646	15.3	2,979,847	15.5	1,847,152	10.4
固定負債							
1. 長期未払金				122,364			
2. 退職給付引当金		1,201,125		1,192,760		1,139,142	
3. 役員退職慰労引当金		105,630				120,120	
固定負債合計		1,306,755	6.8	1,315,124	6.9	1,259,262	7.1
負債合計		4,256,401	22.1	4,294,971	22.4	3,106,414	17.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		520,000	2.7	520,000	2.7	520,000	2.9
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		300,120	1.5	300,120	1.5	300,120	1.7
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		38,500		38,500		38,500	
(2)その他利益剰余金							
別途積立金		13,170,000		13,170,000		13,170,000	
繰越利益剰余金		897,157		1,077,391		666,012	
利益剰余金合計		14,105,657	73.1	14,285,891	74.5	13,874,512	78.5
4. 自己株式		159,797	0.8	159,797	0.8	159,797	0.9
株主資本合計		14,765,980	76.5	14,946,214	77.9	14,534,835	82.2
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		279,119	1.4	57,672	0.3	59,146	0.3
純資産合計		15,045,100	77.9	14,888,541	77.6	14,593,982	82.5
負債純資産合計		19,301,501	100.0	19,183,513	100.0	17,700,396	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高										
完成業務収入		6,072,889	100.0	6,133,170	100.0	9,841,674	100.0			
売上原価										
完成業務原価		3,969,866	65.4	3,971,008	64.8	6,451,883	65.6			
売上総利益		2,103,023	34.6	2,162,161	35.2	3,389,790	34.4			
販売費及び一般管理 費		1,357,641	22.3	1,278,674	20.8	2,808,814	28.5			
営業利益		745,381	12.3	883,486	14.4	580,976	5.9			
営業外収益	1	120,387	2.0	84,540	1.4	219,920	2.2			
経常利益		865,769	14.3	968,027	15.8	800,896	8.1			
特別利益	2	255,822	4.2	100,105	1.6	255,822	2.6			
特別損失	3	126,101	2.1	928	0.0	141,623	1.4			
税引前中間(当 期)純利益		995,489	16.4	1,067,204	17.4	915,095	9.3			
法人税、住民税及 び事業税		260,314		414,866		307,990				
過年度法人税等		-		-		9,277				
法人税等調整額		152,471	412,786	6.8	22,103	436,969	7.1	67,203	384,472	3.9
中間(当期)純利 益			582,703	9.6		630,234	10.3		530,622	5.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	520,000	300,120	38,500	13,170,000	548,231	13,756,731	159,797	14,417,054
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					233,778	233,778		233,778
中間純利益					582,703	582,703		582,703
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	348,925	348,925	-	348,925
平成19年6月30日 残高 (千円)	520,000	300,120	38,500	13,170,000	897,157	14,105,657	159,797	14,765,980

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	364,141	14,781,196
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		233,778
中間純利益		582,703
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	85,021	85,021
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	85,021	263,903
平成19年6月30日 残高 (千円)	279,119	15,045,100

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	520,000	300,120	38,500	13,170,000	666,012	13,874,512	159,797	14,534,835
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					218,856	218,856		218,856
中間純利益					630,234	630,234		630,234
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	411,378	411,378	-	411,378
平成20年6月30日 残高 (千円)	520,000	300,120	38,500	13,170,000	1,077,391	14,285,891	159,797	14,946,214

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日 残高 (千円)	59,146	14,593,982
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		218,856
中間純利益		630,234
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	116,818	116,818
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	116,818	294,559
平成20年6月30日 残高 (千円)	57,672	14,888,541

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	520,000	300,120	38,500	13,170,000	548,231	13,756,731	159,797	14,417,054	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					412,842	412,842		412,842	
当期純利益					530,622	530,622		530,622	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	117,780	117,780	-	117,780	
平成19年12月31日 残高 (千円)	520,000	300,120	38,500	13,170,000	666,012	13,874,512	159,797	14,534,835	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日 残高 (千円)	364,141	14,781,196
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		412,842
当期純利益		530,622
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	304,995	304,995
事業年度中の変動額合計 (千円)	304,995	187,214
平成19年12月31日 残高 (千円)	59,146	14,593,982

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 同 左</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的債券 同 左</p> <p>(ロ) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ たな卸資産 未成業務支出金 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 13年～50年 構築物 10年～15年 工具器具備品 5年～15年 (会計処理方法の変更)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法の規定に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 10年～15年 工具器具備品 3年～15年 (追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 10年～15年 工具器具備品 3年～15年 (会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(1~5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八 長期前払費用 定額法</p>	<p>□ 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八 長期前払費用 同 左</p>	<p>□ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>八 長期前払費用 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することにしております。</p> <p>□ 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回収可能性を検討し減損処理を行わなかった株式について、健全性の観点から投資損失の発生に備えるため、関係会社の財政状況を勘案し、実質価格の低下額を計上しております。</p> <p>八 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>二 受注損失引当金 受注業務における将来の損失に備えるため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積り可能な受注業務にかかる損失について、損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 賞与引当金 同 左</p> <p>八 受注損失引当金 同 左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同 左</p> <p>□ 投資損失引当金 関係会社株式の実質価額が著しく低下したものの、その回収可能性を検討し減損処理を行わなかった株式について、健全性の観点から投資損失の発生に備えるため、関係会社の財政状況を勘案し、実質価格の低下額を計上しております。</p> <p>八 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>二 受注損失引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改訂に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改訂に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおります。執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌期において全額一括処理しております。</p> <p>また、退職給付水準の改訂に伴う過去勤務債務（債務の減額）については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間（15.0年）で定額法により処理しております。</p> <p>なお、執行役員に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>へ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役退職慰労金規定に基づく当中間会計期間末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労引当金については、従来、取締役と監査役を区分しない内規によっておりましたが、この内規を平成19年4月1日付で取締役と監査役に区分し、新たな内規を制定しました。これにより、役員退職慰労金の要支給額が14,720千円増加したため、同額を当中間会計期間において特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>また、退任取締役7名に対し、平成19年3月に役員退職慰労金を支給したことにより発生した余剰金41,092千円、さらに当中間会計期間において役員退職慰労金の計算乗率を引き下げたことにより発生した余剰額2,630千円を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は当中間会計期間において、役員の退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。なお、これに伴い、平成20年3月開催の定時株主総会において、在任中の役員に対し退職慰労金を打ち切り支給する議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されたため、当該打ち切り支給額の未払分を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p>	<p>へ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、役員退職慰労引当金については、従来、取締役と監査役を区分しない内規によっておりましたが、この内規を平成19年4月1日付で取締役と監査役に区分し、新たな内規を制定しました。これにより、役員退職慰労引当金の要支給額が14,720千円増加したため、同額を特別損失の「役員退職慰労引当金繰入額」に計上しております。</p> <p>また、退任取締役7名に対し平成19年3月に役員退職慰労金を支給したことにより発生した余剰金41,092千円、さらに当事業年度において役員退職慰労金の計算乗率を下げたことにより発生した余剰金2,630千円を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入益」に計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. その他の中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(役員報酬)</p> <p>当社は従来、使用人兼務取締役に対する報酬の支給額を役員報酬と使用人部分給与(給与手当)とに区分しておりましたが、当中間会計期間から全額役員報酬に一本化することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間において給与手当に含めて表示しておりました使用人部分給与の総額は33,633千円であり、使用人兼務取締役への使用人部分給与を廃止する改定が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間の役員報酬は187,217千円であります。</p>		<p>(役員報酬)</p> <p>当社は従来、使用人兼務取締役に対する報酬の支払額を役員報酬と使用人部分給与(給与手当)とに区分しておりましたが、当事業年度から全額役員報酬に一本化することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度において給与手当に含めて表示しておりました使用人部分給与の総額は65,073千円であり、使用人兼務取締役への使用人部分給与を廃止する改定が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の役員報酬は218,682千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 934,491千円</p> <p>2 保証債務 下記の関係会社の金融機関に対する債務に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <p>相手先 (株)エヌジェーエス・コンサルタンツ</p> <p>金額 122,970千円</p> <p>摘要 受注業務の前金返還に対する連帯保証</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 982,666千円</p> <p>2 保証債務 関係会社オリオン設計㈱を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額637千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 952,229千円</p> <p>2 保証債務 下記の関係会社の金融機関に対する債務に対し、次のとおり債務保証をしております。</p> <p>相手先 (株)エヌジェーエス・コンサルタンツ</p> <p>金額 189,994千円</p> <p>摘要 受注業務の前金返還に対する連帯保証</p> <p>関係会社オリオン設計㈱を被保証人として、事務所の賃借人としての賃料(現行月額637千円)の支払等一切の債務について、当該事務所賃貸人に対して連帯保証を行っております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 13,017千円 有価証券利息 1,859千円 受取配当金 37,008千円 賃貸料収入 5,726千円 保険満期返戻金 56,505千円 2 特別利益の主要項目 立退料収入 212,100千円 役員退職慰労引当金戻入益 43,722千円 3 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 ソフトウェア除却損 1,768千円 電話加入権売却損 72千円 事務所移転費用 工事・移設作業費用 18,387千円 移転補償費 18,000千円 原状回復費用 27,861千円 備品等購入費用 25,378千円 固定資産除却損 6,640千円 その他 12,808千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,720千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 19,352千円 無形固定資産 6,491千円 5 当社の売上高は、通常の業務の形態として、下半期に比べ上半期に完成する業務の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 営業外収益の主要項目 受取利息 14,830千円 有価証券利息 1,268千円 受取配当金 36,355千円 賃貸料収入 5,457千円 保険満期返戻金 20,585千円 2 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 100,105千円 3 特別損失の主要項目 固定資産除売却損 工具器具備品除却損 928千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 40,415千円 無形固定資産 6,048千円 5 同左	1 営業外収益の主要項目 受取利息 34,235千円 有価証券利息 3,142千円 受取配当金 70,674千円 賃貸料収入 11,328千円 保険満期返戻金 87,229千円 2 特別利益の主要項目 役員退職慰労引当金戻入益 43,722千円 立退料収入 212,100千円 3 特別損失の主要項目 有価証券売却損 463千円 固定資産除売却損 構築物除却損 291千円 工具器具備品除却損 13千円 ソフトウェア除却損 1,768千円 電話加入権売却損 72千円 事務所移転費用 工事・移設作業費 21,475千円 移転補償費 18,000千円 原状回復費用 28,308千円 備品等購入費用 33,796千円 固定資産除却損 7,084千円 その他 15,627千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 42,058千円 無形固定資産 12,802千円 5

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>2,272</td> <td>4,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>2,272</td> <td>4,020</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	2,272	4,020	合計	6,292	2,272	4,020	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>4,370</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>4,370</td> <td>1,922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	4,370	1,922	合計	6,292	4,370	1,922	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,292</td> <td>3,321</td> <td>2,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,292</td> <td>3,321</td> <td>2,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,292	3,321	2,971	合計	6,292	3,321	2,971
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	6,292	2,272	4,020																																			
合計	6,292	2,272	4,020																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	6,292	4,370	1,922																																			
合計	6,292	4,370	1,922																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	6,292	3,321	2,971																																			
合計	6,292	3,321	2,971																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,922千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,020千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,048千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	2,097千円	1年超	1,922千円	合計	4,020千円	支払リース料	1,048千円	減価償却費相当額	1,048千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,922千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,048千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,048千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1,922千円	1年超	-千円	合計	1,922千円	支払リース料	1,048千円	減価償却費相当額	1,048千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>874千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,971千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,097千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,097千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	2,097千円	1年超	874千円	合計	2,971千円	支払リース料	2,097千円	減価償却費相当額	2,097千円						
1年内	2,097千円																																					
1年超	1,922千円																																					
合計	4,020千円																																					
支払リース料	1,048千円																																					
減価償却費相当額	1,048千円																																					
1年内	1,922千円																																					
1年超	-千円																																					
合計	1,922千円																																					
支払リース料	1,048千円																																					
減価償却費相当額	1,048千円																																					
1年内	2,097千円																																					
1年超	874千円																																					
合計	2,971千円																																					
支払リース料	2,097千円																																					
減価償却費相当額	2,097千円																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年7月28日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 198,960千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 2,000円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年9月12日 |

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し支払います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第58期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

平成20年3月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月7日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月10日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月7日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月10日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。